

長岡技科大振興財団

40年の
歩み

長岡技術科学大学

長岡技科大振興財団

40年の
歩み

大学全景 今昔 建物が増えて、植栽が立派になりました。





目 次

✿ 発刊のごあいさつ 「当財団の使命 ―長岡技術科学大学発展のために―」 理事長 吉井 剛 ……	6
✿ 祝辞「長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会と歩んだ40周年」 長岡技術科学大学 学長 鎌土 重晴 ……	8
✿ 寄稿「財団設立に関与した皆様の気持ちを想う」 業務執行理事・長岡技術科学大学教授 斎藤 秀俊 ……	9
✿ 特別掲載「財団設立当時の思い出」 ……	12
✿ 40年のあゆみ	
●財団設立経緯・主なできごと ……	18
●事業報告	
◆ 1. 実践的な技術の開発を主眼とする教育研究に対する援助	
(1) 産学共同教育研究助成 ……	36
(2) 実務訓練実施助成 ……	45
(3) 諸外国産学共同教育研究制度研究・調査等に対する助成 ……	46
(4) 学間共同研究参加助成 ……	51
(5) ツイニングプログラム支援助成 ……	53
(6) 研究助成 ……	53
(H23年度からは「I教育研究助成事業の1研究助成」)	
(7) 実践的教育研究奨励助成 ……	68
(H23年度からは「I教育研究助成事業の2海外市場探究奨学金」)	
◆ 2. 教育研究機関と産業界等との連携・交流の実施	
(1) 産学共同教育研究問題検討会の開催 ……	74
(2) 企業の技術に関する資料の収集、展示、配布 ……	86
(3) 工業技術に関する見学会の実施 ……	86
(H23年度からは「II産学地域連携交流事業の2見学会の実施」)	
(4) 工業技術に関する相談の実施 ……	93
(5) 技術開発懇談会の開催 ……	94
(H23年度からは「II産学地域連携交流事業の3産学地域交流会の実施」)	
◆ 3. 工業所有権の取得に対する援助 ……	108

◆ 4. 講習会、研究会等の開催	
(1) 講習会の開催	111
(2) 講演会の開催	126
(H23年度からは「II産学地域連携交流事業の1産学地域連携事業支援」)	
(3) 研究会の開催	174
◆ 5. 研究成果の刊行	179
◆ 6. その他目的を達成するために必要な事業	180
◆ 平成23年度以降実施の事業	182
● 年度別収支一覧	188
● 年度別事業費一覧	194
● 年度別基本財産寄附状況	200
● 役員名簿	202
● 歴代役員・評議員	224
● 基本財産寄附企業等一覧	230
● 賛助会員一覧	236
● 公益財団法人長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会 定款	238
✿ 編集後記	246

発刊のごあいさつ



公益財団法人
長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会
理事長 吉井 剛

当財団の使命 —長岡技術科学大学発展のために—

初代齋藤進六理事長から数えて7代目の理事長を務めさせていただいている吉井剛と申します。皆様のおかげをもちまして当財団が創立40周年を迎えることができましたのでこれを記念して本書を発刊することになりました。

これまで当財団では10周年の際、「長岡技科大振興財団 10年の歩み」と題する冊子を発刊させていただきましたが、それ以降何ら冊子などは発刊作成していません。10年後の50周年を見据え、これまでの当財団の活動などを整理総括し、今後の発展に役立てるという趣旨で、本書を発刊させていただいた次第です。

ご存知のとおり、当財団は長岡技術科学大学を産学共同の視点からも支援するため財団法人として誕生しました（平成24年4月1日から公益財団法人に移行）。上記冊子からは創立までの苦労が沢山あったことが読みとれ、7代目理事長として感謝申し上げる次第です。

本書をご覧いただくと、これまで当財団が種々の活動を行ってきたことがお分かりいただけると思います。例えば先生方や学生たちの支援、産業界との交流、水泳教室などの地域との交流、高専などの教育機関との交流など多岐に渡ります。これらの活動により当財団は徐々に周知され長岡技術科学大学と産業界との関係は深まったものと自負しています。

さて、近年、日本の技術力の低下、技術開発の機運の消失が叫ばれていますが、何故、日本の技術力が低下してしまったのか、どうしたら我国の技術力が従前のように世界のトップレベルになるのかを考えながら、ふと、10年以上前の昔のことですが、長岡技術科学大学の名誉教授小林勝先生のことを思い出しました。

小林先生は私と同じ町内にお住まいであったため、プライベートにおいても仲良くさせていただきました。ゴルフを共にし、お酒もよくご一緒させていただきました。しかし、酔いが回ってくると、ご自分の専門であるマグネシウムの話になります。「高価で燃え易い金属だが、軽いのでレーシングカーのホイールに採用されたりしている。しかし、1番のメリットは衝撃吸収性が優れている点である。したがって、私はテニスラケット、ゴルフ

フクラブに採用したいと考えている。特許化に協力して欲しい。」と言われ（私が特許事務所を経営しているからです。）、「テニスはしませんが、ゴルフであれば協力できます。」と答えると、マグネシウムドライバーを作ることを具体的に考えているなど、将来の夢を数時間、楽しそうにお話しされます。そして、翌日、突然私の事務所においでになり、「手作りだがマグネシウムフェースのパターを作ってみた。まずは、パターからだ。使ってみて感想を聞かせて欲しい。」と言われました。「このパターが合格であれば、次はドライバーを試作して持ってくるよ。」と笑顔で話され、お茶を一杯お飲みになり帰られました。正直、大学の教授は、職人と異なり、自分で試作をすることは無いと思っていましたから、当時、驚いた記憶があります。

あれから、数十年、小林先生は定年後東京に戻られ、2018年に他界されました。しかし、今、小林先生がよく仰っていた「技術の発展には、自己の興味に基づき、実験や検証を繰り返す地道な作業を経て行うものづくりが欠かせない。ものづくりなくして将来の技術の発展は有り得ない。だから、我々は、頑張らなければならない。」という言葉が最近の日本を見て妙に納得でき、ふと「米百俵」が頭に浮かびました。

長岡技術科学大学は日本の、いや世界の科学技術のリーダーを輩出すべく、ますます発展しなければならず、当財団はそれを支える重大な使命を有しているものと思います。このことを40周年を迎え、改めて再認識している次第です。

当財団はまだ資金不足です。長岡技術科学大学をはじめとする研究教育機関等を十分に支援できていません。何卒、今後も当財団へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

終わりに、本書の発刊に際し、ご尽力いただいた当財団の業務執行理事齋藤秀俊先生、当財団事務局諸橋緑様に心から感謝申し上げ、あわせて、ここに小林勝先生のご冥福をお祈り申し上げます。

祝 辞



長岡技術科学大学

学長 鎌土 重晴

長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会と歩んだ40周年

公益財団法人長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会（略称「長岡技科大振興財団」）が設立40周年を迎えられましたこと、誠におめでとうございます。

長岡技術科学大学は産学官連携で実践的な教育研究を推進するという新構想の大学として設置されました。開学当初から産学協働教育研究推進のための国内初の「技術開発センター」の設置や、大学院進学予定者を約5か月間もの長期に渡り企業等に派遣する「実務訓練制度」の導入等、新たな概念による企業等との強固な連携のもとに教育研究を推進する制度を設け、これらは現在も本学の大きな強みとして受け継がれています。1990年代からはグローバルに活躍できる技術者の養成にも対応すべく、海外実務訓練も開始し、現在では海外派遣学生は全体の15%程度にまで増えています。本制度は本学学生の学習意欲の向上、更には本学進学を目指す優秀な学生の確保にも大きく貢献しています。

貴振興財団からは、開学当初から上記のような本学の目指す方向性の中で、本学だけでは成し得なかった組織的・財政的なご支援を頂き、上記のような推進事業の成功へとお導き頂きましたこと、心より感謝申し上げます。特に、開学当初の世相から、産学協働研究の推進は難しいところを、財団からのご支援で産学連携のための新たな組織の形成、当時の大学教員の不得手な実務訓練派遣先企業の開拓、加えて教員・学生の海外派遣等にご尽力頂きましたこと、大変ありがたく思っています。これらの成功が、教職員の教育研究への産学連携の波及効果の重要性・有効性の認識と産学連携マインドの醸成、グローバル化を目指した優秀な留学生の確保等に大いに役立ち、現在では本学のグローバル・実践教育研究の礎となっています。これらの実践モデルは現在の本学の強み分野として国内はもとより、国際的にも高い評価を受け、外部資金獲得の大幅増へと繋がっています。一方で、公益財団となってからは本学学生に加えて、本学の重要なステークホルダーでもある全国高専の教員・学生への研究助成へと拡大、海外実務訓練生への奨学金支給、産学地域連携交流事業としての企業見学会や会員企業等と教員・学生との懇談会等、本学の教育研究活動の変遷に合わせて事業計画を立案頂けていることにも大いに感謝しています。

本学も、皆様からの期待に応えられるように、「人が変わる」「大学が変わる」「社会が変わる」、「未来のありたい社会」を実現する産学官の共創を目指す、地域中核大学へと飛躍できるよう邁進していく所存です。今後ともよろしくお願い申し上げます。なお、本学も令和8年10月に開学50周年を迎えます。教職員・学生が一体となって記念事業を盛り上げられるよう計画していますので、ご指導・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

寄稿



公益財団法人
長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会
業務執行理事 齋藤 秀俊

財団設立に関与した皆様の気持ちを想う

それは30年ほど前のことでした。今は長岡技術科学大学名誉教授になられている五十野善信先生から「齋藤さん、技術開発センタープロジェクトをやらんか、私のプロジェクトが終了してちょうど場所が空くから、できれば取っておいた方がいいぞ」と声を掛けられました。当時は、私を大学に呼び戻した鎌田喜一郎先生が突然亡くなられた直後で、若い助教授がこれからどうやって立ち立っていかうかと途方に暮れていた時でもありました。

当時から、技術開発センタープロジェクトを企画するには3年間で500万円以上の共同研究費と客員教授候補を同時に提案できる企業を見つけなければなりません。でもまだ30歳になりたてそこそこの若い助教授にそのような大それたことができないと思い込んでいました。五十野先生の凄い所は、五十野先生ご自身も若くして上の教授を突然亡くされて、当時化学系が小講座制だったのでその中でかなり苦勞をされていましたが、持ち前の迫力で研究を積極的に進めていたことでした。まるで一匹狼の生き方のヒントをくれたかのようなのでした。

幸いなことに、今でも技術開発センタープロジェクトでお付き合いのある中部キレスト株式会社の当時の南部信義社長に「うちが面倒を見る」と助けられて、博士号をお持ちの南部社長ご自身が教授会にて満場一致で客員教授に採用されて、同社の中村淳氏が研究員としてプロジェクトに参加してくれました。その時から30年近く、同社とのお付き合いの中から様々なアイデアが生まれ、関連する研究プロジェクトが次々と生まれたばかりでなく、ご縁あって10社以上の企業との技術開発センタープロジェクトに恵まれました。

そうこうしているうちに、40歳になって間もなく当時の小島陽学長に学長室に呼ばれ、「高田雅介技術開発センター長が副学長になって忙しくなるから、あんたが技術開発センター長をやれ」と厳命されました。実は当時は技術開発センター長が本財団の評議員を兼任することになっており、技術開発センター長拝命とともに、平成18年に財団評議員に就任したのです。さらに、平成22年には理事を拝命、まだ若くて実力もない証拠に、財団法人の理事と評議員の役割分担も知らないどころか、理事がどのような責任を負われるかも知らないまま、今日まで20年近く理事の末席を汚すことになりました。

だいたい、こういういきさつで理事になるとそれは「当て職」であり、つまりある身分・役職の人に対して自動的に割り振られる仕事というもの。年2回の理事会に顔を出して「し

ゃんしゃん」で仕事が終わるものです。当時事務職員でおられた横山紀美江さんはたいへん有能で、財団の基本財産をしっかりと守り、その運用益である果実をきちっと財団の事業費に回していました。そのまま時代が過ぎれば私は「当て職」のまま理事を退任できたはずだったのです。

ところが、大学の財政改革の嵐にすぐに直面することになりました。本財団は当時、技術開発センタープロジェクトの経費を企業等から財団に入金していただき、各研究者には財団から寄附金の形で配分していました。そのため、財団には常に大きなお金が通過していて、大きな事業を進めているように見えたのです。ところが、大学の共同研究制度が実効的に動き出しているのに、いまだに別ルートでお金の流れがあるのは不明瞭であるという理由で（今考えれば至極当然です）、技術開発センタープロジェクト経費の流れを財団から大学本体に移すことになりました。そのような作業をこれまた怖い先輩教授を説得しながら進めなければならず、今だからこんな簡単な文章で書けますが、当時のまだ40歳そこそこの若い教授には結構堪える毎日でした。

そして、政府の法人改革と低金利政策が本財団をも襲うことになったのです。法人改革では、財団法人が一般財団法人か公益財団法人か選ぶ選択を迫られました。一般財団法人を選べば自由度高く事業を推進できるようでしたが、やはり法人のブランドを守るためには公益財団法人を選ばざるを得ませんでした。低金利政策では、国債などの優良債券などへの投資ではまったく果実が生まれなくなり、さらに公益法人として事業費の50%以上を公益事業に回さなければならず、これはこれでたいへんなことでした。当時の横山事務職員とともに、少しでも有利な投資先をぎりぎり許せる格付けで見つけ、そこに資金を投入したものでした。そうこうしているうちに、当て職ではない業務執行理事として、いわゆるファンドマネージャーばりに勉強を始め、それが今でも続いています。

でも最大の勉強の成果は、基本財産の考え方です。財団が生まれた当時、新潟県などの自治体、地域の企業、全国の企業、そして大学の先輩の方々がこの財団のためにそれぞれいくら出資したのか、そのお名前と金額を全て確認しました。そこから読み取れたものは、それぞれの立場で、この財団を設立することによって、大学の未来にどのような夢を持ったのか、どのような希望を託したのか、まさにそういうことでした。

一理事として身の引き締まる思いです。基本財産を守りつつ果実を出すばかりでなく、

その果実によって大学と社会との間にどのような関係性を作るのか、そしてそれが技術科学を社会に浸透・推進するためにどのように役立つのか、このようなことを常に考えながら財団を運営しなければならない。このような役割がまさに理事長を中心とした理事、そして評議員の皆様の使命であることをつくづくと思い知りました。

今回40周年を記念して、本財団のこれまでの歩みとともに資料をまとめました。この資料の1ページずつをめくることによって、多くの人々の想いがつたわってくるように感じます。そして大学と本財団の歴史の中で活躍された一人一人の足跡を紹介しているようにも感じます。ぜひ、資料の中にて懐かしい名前を探し出してください。

最後に、膨大な資料を丁寧に集めてまとめてくださった財団現職員の諸橋緑さんには心より厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

—特別掲載—

財団設立当時の思い出

～「長岡技科大振興財団 10 年の歩み」より～

●「一層の発展を期して」



丸山 一雄（第三代目理事長）

この長岡技科大振興財団が昭和 57 年に創設されて、はや 10 年になりました。ここに 10 年の足跡をまとめ、創設以来を省みて今後の発展を図ることは大変有意義のことと思います。

長岡技術科学大学が新構想大学として昭和 51 年 10 月に開学し、大学としての態勢が着々と整えられるにつれて、新構想大学らしく、産学共同によるいろいろな研究開発活動が次から次へと展開し始めました。やがて、学生の実務訓練や技術開発センターの開設も表面化してきました。

そして、これら事業の実施が進むにつれて、共同研究開発を一層進展させ、その実をあげるには、どうしても、その研究開発事業を支援促進する組織、いわゆる財団がぜひ必要であり、この財団の支援活動によってこそ技術開発教育研究の振興が図られるという考えが浮かび上がってきました。

こうして開学後、数年ならずして昭和 55 年には財団設立準備委員会が設置されました。そして「財団法人長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会」という長い名が示す様に関係の方々の大変な御尽力の結果、昭和 57 年 1 月には文部省の認可を得ることができました。

しかし、その頃の産業界はあのオイルショックと呼ばれる大不況に直面していて企業の縮小を余儀なくされ、いかに教育研究のためとはいえ、寄附金どころではありませんでした。そのために募金など思うにまかせませんでした。大学当局、県、市はじめ関係方面の方々の非常な努力のおかげで、ようやく、今日、財団としての形を整えることができました。関係の方々に重ねてお礼を申し上げ、今後とも御支援を賜りますようお願いする次第であります。

なお、更に財団が発展するためには、何と云っても基本財産の拡充を図って、健全財政を確立することが大切であります。創設後 10 年にしてようやく基本財産第 1 次募金目標の 3 億円を満たすことができたとはいうものの、第 2 次目標の 5 億円には道いまだ遠しの感があります。今後更に、産学官のより綿密な連携交流によって研究開発事業を盛んにし、民間活力の導入に努め、事業の活性化による健全財政の確立に尽力すべきであります。

そのためには、財団活動の軸となって企画し、行動する専従員あるいは嘱託員を迎えて事務局を充実強化することが必要と思われれます。強力な事務局の活躍は産学官の間に立って開発研究を促進し、日本産業の発展に大いに寄与することと思われれます。

終わりに、この小冊子の発刊に際して、御尽力くださった関係者各位に、心から感謝の意を表する次第であります。



● 「財団創立 10 周年に当たって ～ 一 適 水 ～」

齋藤信義 (初代監事)

長岡技術科学大学は、新構想の大学として創設されました。その目的に添って振り返って見て実際にその制度的に代表されるのが、実務訓練と技術開発センターにおける産学共同研究と言えらると思ひます。

私は、大学創設時の学長事務取扱を拝命して、まず、始めに新しい構想を実現するための方法論、手立など色々なことを考へていかなければならないと思つたものです。

産学共同という大きな一つの旗印を実現するためには、どうしても産学共同を実施していくため産業界を始め関係方面から、広く開かれた大学としての御協力を仰がねばなりませんし、産学共同を推進していくための裏打ちになる第3セクター方式のような財団が必要でした。

これにつきましては、当時経団連会長であられた土光敏夫先生に大変なお力をいただきました。今、本財団の監事をしてくださっている居林次雄先生は当時経団連の秘書室長でありました。

この長岡の新構想大学につきまして御理解をいただくために居林さんの御斡旋をいただき、当時、土光先生は既に名誉会長になられ、稲山先生が会長でおられました、その時に経団連の理事会に川上学長と私が、しばらくお時間をいただき、新構想の大学についての御説明をさせて頂いて御協力を仰いだのです。

ひとつは、産学共同を進めていくために、産業界からしかるべき教授陣・先生方の御参加をいただきたいことであり、二番目は制度的に柱である実務訓練に御協力を是非お願いしたいということ、三番目には将来新しい大学院大学としての卒業生についてよろしくお願いしたいということ、四番目には産学共同を進めていくための第3セクター方式のような財団設立のための援助がどうしても必要なので、そのことについても将来お力を仰がねばならないという、この四つの点をお願いさせて頂きました。

一方、試験研究法人等認可のための文部省としての指導あるいは力添えが必要であり、このことについては、初代の朝日事務局長さん始め、事務当局の方々に活躍いただきました。特に、設立時の大谷事務局長さんが大変苦勞をされたことと思ひます。

次に、経済界につきましては、居林さんの並々ならない御斡旋のお力で、土光先生、稲山先生、花村先生には大変な力をお尽くしくくださったと聞き及んでおります。

この経団連の御後援の御尽力については、最終的に色々な紆余曲折があったようでありすが、ある日、居林さんからの連絡を受け、稲山会長、名誉会長となられた土光先生それに花村先生の3人の方々が御同席していらっしゃる経団連会長室へ、川上学長と私とそして事務局長とが伺って、居林さん立会いのもとに、経団連としての御協力の基本的な内諾を頂戴した経緯があります。また、文部省としましても、初めてのことでありますから、大変に色々御苦心と御指導をいただいたことと思ひます。このことにつきましては、当時の大谷事務局長さんがその辺の事情について一番御

承知です。

財団法人設立の端緒の詳細等につきましては、VOS17号に大谷事務局長さんが書かれておりますので省略することといたします。

さて、その財団設立の原資をどうするかでございますが、最初はまあ5千万円ぐらいが適当であると思われましたが、文部省の行政指導で国のレベルなら7千万円にしろということになったと思います。これについて、基金としては3億円くらいを目標に財界からお願いしたいという気持ちで経団連の理事会をお願いした覚えがございます。

原資については、大体地元が中心でございましたが、実際には長岡市等とどうしようかと大変に時間をかけて相談をさせていただきましたが、どうしてもその話がなかなか進まないものですから、新潟県へということになり、たまたま当時、副知事の関昭一さんが私の郷里との関係もあって、この副知事を通して県の方へ働きかけていただき、そして7千万円を長岡市と県でまとめていただくことに君知事さんのときによく決まったのでした。

中身は、長岡市が2千5百万円、新潟県が4千5百万円で、その中身については県のお力で、経済界特に銀行関係からの県への寄付が主たる財源であったようです。

新潟県議会と長岡市議会がこの財団設立出資金の決議をいただいて本財団が設立出来たということでございます。

理事長については、最初土光先生にお願いして御内諾をいただいたのですが、臨調の問題があって、ご自分が理事長になるわけにはいかないと、理事で御承認くださり、初代理事長には、東京工業大学名誉教授の齋藤進六先生（後の長岡技科大学長、現西東京科学大学長）にお願いし、そして齋藤先生のあとに、土光先生の推薦によって、橋本宇一先生にお願いするという事になったわけです。

財団の運営資金につきましては、勧募といいましょうか経団連の御指導を仰ぎながら、それぞれ企業との関連の深い先生方のお陰で進めることができたと思います。

財団の歩みにつきましては、VOS並びに長岡技科大振興財団ニュースで詳細に伺っておりますが、本財団を作るについて御指導をいただいて忘れがたいことに、ひとつは、私が学長事務取扱となって間もなく東京大学生産技術研究所に伺い、個人的な御縁もありまして、その当時の所長さんの武藤義一先生（現埼玉工業大学名誉学長）から東京大学生産技術研究所への産業界の協力とか色々なことを聞いて御指導をいただきました。

次に、産学共同を進めるについて、色々な条件をつくらなければならないし、また全く新しい構想の大学でありますし、難問が山積しておりました。長岡技科大が創設された当時は、学長会議で、ある学長から「産学共同なんて言ったら大学が火を吹くよ」というような発言があった時代でした。今では一般的なことになっているようですが。

大学としては豊橋と一緒にではありますが、長岡技科大の新構想としてのこれまでの歩みとそして財団の10年の節目に会って、今更のように感慨深いものがあります。

私としましては、右も左もわからない中で托鉢にきたと申し上げたこともあります。色々な方々からの教えをいただいて、どのようにして新構想の大学の近い将来に展望をもち、そしてまた大学

自体が独自性というものを建学の精神をもって発揮できるか、そのために一つの核である技術開発センターが、また大学を支えていく財団が一つの力になってほしいと思っております。

長岡技科大の新構想を実現していくためには、実務訓練の実施と技術開発センター（その制度的な特徴としては民間企業等との共同研究の推進、技術教育のための教育方法の開発・研究等であり、文部省が大学を創設するまでの調査会の段階では技術教育開発センターとなっていた。）の設置、それに加えて本財団の設立が不可欠であったのであります。

なお、最後に振り返って見ますと、国立大学としての初めての構想を実現するために、並々ならないほどお力をいただいた方々が既にお亡くなりになられておられます。

土光先生を始め稲山先生、君知事、小林市長の方々の御恩徳を改めて振り返らせていただき、有り難く静かに御冥福をお祈り申し上げたいと思います。

大学全体の社会的なあるいは国際的な役割がますます新しい時代に対応できるように要望されている折、産学官一体となつての技術科学の開発は重要なことと思われまふ。技術開発センターと財団が大学の一つの柱となつて、ますます建学の精神の実現に向かつて発展されることをひたすら御祈念いたします。



● 「長岡技科大振興財団設立の思い出」

居 林 次 雄 (初代監事)

10 数年前、経団連会長の土光敏夫氏のところへ、長岡技科大の川上学長と斎藤副学長とが来られて、是非とも、長岡に技科大の財団を設立したい、とのお話しがあつた。当時、経団連の秘書室長として土光さんにお仕えしていた筆者に対して、土光さんは、「居林君、これは日本の科学技術の振興にとって大切な事柄だと思ふから、積極的に進めるように」という指示を下された。そうでなくても経団連には、四方八方から寄附金の申し込みが殺到していたから、又もや一つの難問が加わつたというので、経団連事務局では当惑する思いも一部にあつた。

一方、筑波大学でも、同じような財団を設立する動きが先行していて、土光さんはその財団の会長を引き受けることが内定していた。筑波大学の方では、経団連の総務部長を退職した先輩が専務理事として募金活動を進めており、ほぼ纏まった金額が集まっていたので、土光さんは二つ目の財団をスタートさせても良いとお考へになったものであろう。

川上学長と斎藤副学長に何うと、学者の研究費は微々たるもので、とてもこのままでは先端技術の研究には取りかかれない上に、文部省や大蔵省の規制も厳しくて、民間からの寄附金は技科大に

入れても、直接には使えないシステムであるということであった。

そこで土光さんは、大学とは別に財団を作って、そこへ民間からの基金を積み、果実で研究費を作り出し、また民間の委託研究を沢山に出して貰って、財団を窓口として産学協同を進める糸口にしようとお考えになったようである。大学をセンター・オブ・エクセレンスにしようというのが土光さんのエンジニアとしての発想法であった。

折柄、第一次オイルショックの大不況の真只中にあったから、企業は赤字で人員整理の最中であり、寄附金どころの話ではなかったが、科学技術を最重要視する土光会長の鶴の一声で、長岡技科大の財団の募金は、例外として進めることになった。

特に、実務訓練を採り入れて、卒業年度に企業で研修をする、という長岡技科大のアイデアに土光さんは大変感心されて、財団の募金にも、あるいは委託研究にも経団連が協力してこそ、良い学生が育ち、日本のためになると号令をかけられた。

曲折を経て、財団として発足できる目途が立った時、土光さんは経団連名誉会長に退かれ、新日鐵の稲山嘉寛会長が経団連会長に就任された。引続き筆者は両会長の秘書の立場にあったので、川上学長、斎藤副学長に経団連会長室にお出で賜って、土光、稲山両会長と四者トップ会談を開催するように取り図らうことができた。

稲山さんは土光さんと異って、社会科学系の出身であったが、土光さんの意を汲んで財団には経団連として積極的に協力申し上げる旨、確認された。残念なことには、土光さんはその直後、臨時行政調査会の会長として、行政改革に大ナタを振るわれることになったので、財団の理事長就任の予定であったのを、橋本宇一さんに理事長就任を要請せざるを得なくなった。

筆者が橋本さんのところへお願いに上がって、以上の経緯を御説明したところ、「土光君の依頼なら二つ返事で引き受けましょう。」とおっしゃった。当時 85 才であった土光さんを「土光君」と呼べるのは、橋本さんくらいしかなかった訳で、随分偉い人が財団の理事長がお引き受けくださったのだと、その当時感じた次第である。

長岡技科大の実務訓練について、難行する場面のあったとき、土光さんは、経団連理事会で並み居る社長さん方に対して、「長岡技科大は特別な大学だから、是非、実務訓練に各位が学生を受け容れるように」とハッパをかけられた。以後、実務訓練は順調となり、逆にこれが縁となって、学生の確保に各企業は有力な道が開けたと嬉しがっていたほどである。

土光さんの行革の結果、国の予算はゼロシーリングが敷かれて、伸びが止まり、大学も例外なく予算規模が押さえ込まれて、研究費も伸びなくなった。しかし、財団を抱えている長岡技科大は、別途に研究助成ができるわけで、今日に至って、長岡技科大の先見の明があったと敬服するばかりである。

橋本さん、土光さん亡き今、丸山理事長の下で、立派に財団が 10 周年を迎えられ、活動して居られるのをみて、長岡の地に技術科学の灯が大きく輝くのを感じ、諸先輩が草葉の陰から喜んで居られると思うこの頃である。

大学風景 昭和 57 年頃



のどかな大学風景



事務棟 正面玄関



完成当時の技術開発センター1号棟



樹木がない頃の中庭



昔は雪も多かった